

投資の基礎講座 「投資は時間を味方にするのが大切」

株式相場の日々の値動きを見ていると、ちょっとした材料で株価が乱高下することが多くなっています。一般の人たちが株式や投資信託などに投資することに躊躇する要因にもなっているようです。

株式に投資をする主な目的は「利益を上げること」だと思いますが、その利益には「配当」と「値上がり益」があります。配当はその会社が利益を上げたから株主に還元するものです。値上がり益はその会社の株価が上がることで、そのためにはその会社の株を買う人が増えなければなりません。株を買うということはその会社の「オーナー」になることです。魅力のある会社のオーナーになりたいと思う人が多いはずで、成長性があり、収益を上げている会社が魅力ある会社のひとつと言えるかもしれません。

現在の株式市場の参加者の多くは、決算期ごとに損益を確定しなければならない金融機関や事業会社、日々の動きで売買を繰り返すデイトレーダーといわれる個人投資家であるため、目先の値動きで売買を行っています。

じっくりと腰をすえて中長期的に成長が見込める企業の株式やそのような企業に投資をする投資信託へ長期的な視点で投資するほうが売買手数料も低く抑えられ、値動きに一喜一憂して気をもむこともありません。実際、成長を続けている企業の株価は一般的に長期的には金利やインフレ以上の上昇を遂げています。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	16,358.07円	16,385.96円	16,012.41円	16,080.46円
TOPIX	1,649.32	1,651.35	1,613.46	1,619.92
東証1部単純平均	473.80円	475.19円	466.01円	468.14円
東証1部売買高	1,659,357千株	2,403,023千株	1,659,357千株	2,403,023千株
ニューヨークダウ平均	11,469.28ドル	11,469.28ドル	11,331.44ドル	11,392.11ドル
NASDAQ	2,205.70	2,205.70	2,155.29	2,165.79
10年国債利回り	1.680%	1.715%	1.680%	1.715%
債券先物中心限月	134.63円	134.63円	133.84円	133.84円
無担保コールO/N	0.253%	0.257%	0.239%	0.256%
円TIBOR 1ヶ月	0.38545%	0.38545%	0.38545%	0.38545%
円TIBOR 3ヶ月	0.43909%	0.44000%	0.43909%	0.44000%
ドル/円相場	116.22円	116.94円	115.66円	116.26円
ユーロ/円相場	149.37円	149.67円	147.93円	147.93円
1ユーロ=ドル	1.2850ドル	1.2850ドル	1.2722ドル	1.2722ドル
米国FFレート	5.2500%	5.2500%	5.2500%	5.2500%
米国10年国債利回り	4.78%	4.79%	4.77%	4.77%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年9月11日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
東和銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
高崎信用金庫	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
郵便局	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%

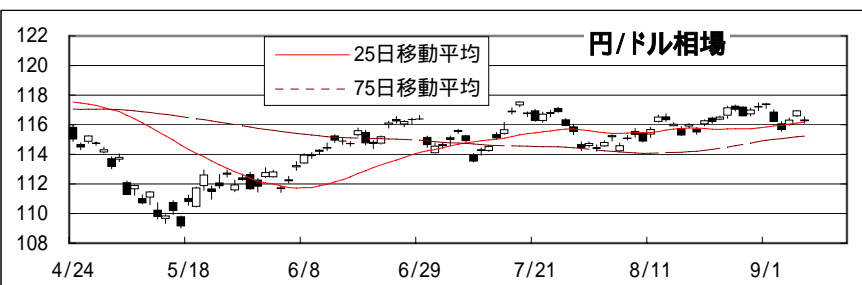
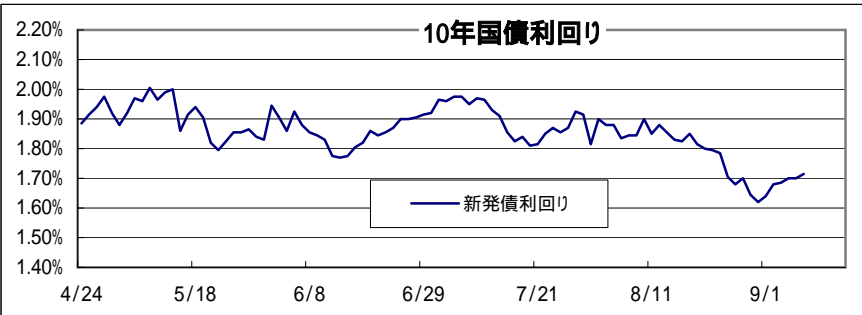
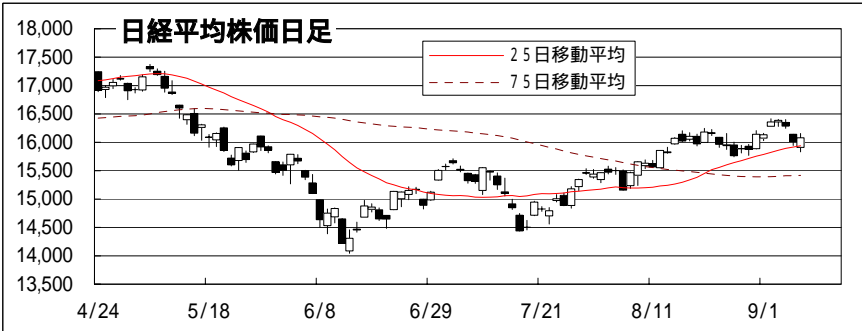
G7(先進7カ国財務省・中央銀行総裁会議)

16日にG7(先進7カ国財務省・中央銀行総裁会議)が開催されます。

G7は、アメリカ・イギリス・イタリア・カナダ・ドイツ・日本・フランスの7つの先進国のことです。原則として年3回開催され、会議の結果は国際金融市場の動向に大きな影響を与えています。

ユーロ高が欧州各国の好調な輸出の障壁になりかねず、欧州の政府関係者による円安・ユーロ高を懸念する発言が相次いでいることなどから、今回の会議では最近の為替動向が議題に上ると言われています。

対ドルだけでなく対ユーロの動きに注目しておく必要があります。



今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、NY株式相場の上昇や法人企業統計を受け大幅上昇して始まりました。しかし、米地区連銀経済報告で米経済が下方修正されたことからNY株式相場が下落したことやSQを控えた利益確定の売りで大幅下落し、一時日経平均株価は16000円を割り込みました。

今週の株式相場は、週初のGDP改定値、7月の機械受注が注目されますが、比較的確りとした展開が予想されます。

先週の下落で日経平均株価は25日移動平均線に接し、短期的な調整は終了したと思えること、好調な企業収益が相場を下支えすること、原油の下落で米国の利上げ中止が継続される可能性が高いことなどが要因。しかし、週末にG7を控えていることや日経平均が16500円を超えるにはエネルギー不足なことから、上値は限られそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、法人企業統計で設備投資が好調だったことや株価の上昇を受け軟調な展開となりました。

今週の債券相場は、11日の機械受注が大きく落ち込まなければ比較的安定した展開となりそうです。日銀総裁が物価の上昇基調は変わらずと発言したことから、債券を大きく買い進むことは難しくなり、10年国債利回りで1.6%前半まで低下することはなさそうです。

先週の為替相場は、好調な設備投資やG7で円安に対する議論が行われるのではないかと観測から一時1ドル=115円台まで円が買われましたが、外債投資需要が大きいことなどからドルが買い戻されました。

今週の為替相場は、週末のG7を控え神経質な展開となりそうです。このところ欧州の金融当局者からの円安・ユーロ高に対する発言が相次いでおり、対ドルよりも対ユーロで円が買われる展開が続きます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータは信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。